

<プレスリリース>

「石炭火力 2030 フェーズアウトの道筋」提言レポート発表

日本の石炭火力発電は 2030 年までに全廃すべきである

2018 年 11 月 9 日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

世界の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指す「パリ協定」の達成のためには、エネルギー起源の CO₂ の排出をいち早く削減し、脱炭素に向かう必要があります。

既出の研究によれば、そのなかでも石炭火力発電は、新規建設を中止すべきことはもちろんのこと、既存の発電所も優先的に廃止し、全廃する必要があります、なかでも先進国は、2030 年には全廃が必要だとされています。

これに応え、2030 年までに石炭火力発電の全廃を目指すと言明する世界の国々や地方自治体が増えており、脱石炭は、国際潮流となりつつあります。

こうした状況を踏まえ、このたび気候ネットワークでは、パリ協定を締結した先進国である日本においても、石炭火力発電について、現在ある発電所の新設計画および建設工事を全て中止するとともに、既存の発電所を 2030 年までに全て廃止する必要があるという考えに基づき、提言レポート「石炭火力 2030 フェーズアウトの道筋」を発表しました。

本レポートでは、「石炭火力 2030 年フェーズアウト計画」を示し、2018 年 4 月時点で把握できる日本の既存の石炭火力発電所 117 基について、運転開始年が古く、また発電効率の低い発電所から段階的に 2030 年に向かって全て廃止していくスケジュールを具体的に提示しています。

LNG を含む他の発電方式を含む設備容量や、再生可能エネルギー電力の普及、さらに省エネの進展を考慮すれば、電力供給を脅かすことなく、原発に依存しなくても、本計画は十分に実現可能です。このことを踏まえ、本レポートでは、政府に対し、本提言書で提示するような石炭火力発電の全廃への具体的な道筋を描き、2030 年フェーズアウト計画を策定し、それを長期低排出発展戦略に位置付けるべきであると提言しています。

そして、フェーズアウト計画を土台に、パリ協定の目標と整合する水準まで温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、再生可能エネルギーと省エネの取り組みを加速的に進め、脱炭素社会を早期に実現するべきであると示しています。

さらに、現状では既存の発電所の全ての情報や設備毎の設備利用率が公表されておらず、実態に即した検討や検証が困難なため、政府及び各事業者がデータや情報を公開することも要請しています。

提言レポート全文：<https://www.kikonet.org/info/press-release/2018-11-09/coal-phase-out-2030>

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org

本プレスリリース及び提言レポートに関するお問合せは、

平田仁子<khirata@kikonet.org>、伊東宏<ito@kikonet.org>までお寄せください。